

十和田市事務事業評価シート

担当課名	東公民館
-------------	------

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	22	整理番号	44
基本目標	豊かな心をはぐくむ「こころ感動・創造都市」		
施策の展開方向	生涯学習の推進		
事務事業名	ビオトープ事業活動支援		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	72	72	84
	人件費(千円)	2,592	2,592	3,024
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	21年度実績	22年度実績	23年度計画
	503	533	348
うち一般財源			
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他	503	533	348

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	市民全体
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	人と自然が共生できる環境の創出や、身近な環境問題に関する意識の醸成を図る。
手段 (どのようなやり方で行うのか)	野生生物の生態観察等を通じた環境教育の場を提供し、親自然体験事業を開催する。

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	親自然体験事業の開催数				
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	
		回/年	6	4	4	
	活動指標名	視察研修開催数				
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	
		回/年			1	
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名	親自然体験事業の参加者数				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度	
		人/年	目標値	120	80	80
			実績値	80	81	
			達成度(%)	67%	101%	
	成果指標名	視察研修参加者数				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度	
		人/年	目標値			20
	実績値				43	
	達成度(%)				215%	

十和田市事務事業評価シート

整理No	44
計画No	22

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	B	1	2	存在意義の見直しの余地 2 / 4		
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	B	1		ビオトープ協議会が自主的運営すべきところ、事務局(東公民館)が担う部分が大変多い。		
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6		
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		ビオトープの認知度が低く、意識して自然を学んだり楽しんだりする親子が少ないように見受けられ、イベント参加者数が少ない。		
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1				
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2	4	コスト削減の余地 2 / 6		
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	B	1		施設の維持管理等ハード部門は畜産農地課、ビオトープを活用した事業等のソフト部門は東公民館でという経緯であるが、事務事業の一本化により、効率化を図れるのではないかと。		
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	B	1				
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4		
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		ホタル観察会など協議会の各事業は、広報を通じて市民に周知しているため公平さは適正に保たれている。		
					現在の適性	15 / 20	改善の余地	5 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **15** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **5** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

事務事業の統廃合を図る

方向性の理由

施設管理と併せ、ソフト事業を推進する上で事務分担を一本化することが合理的と考えるため。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

ビオトープ協議会では、「畜産農地課」・「稲生土地改良区」と協議しながらの施設管理、「上北県民局、地域農林水産部」が窓口となる各種事業を行っているが、今後、一括で管理できるよう更に協議を進め、一括での管理を目指し効率化を図る。